

## 地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、保健師関係事業、母子保健事業、成人・老人保健事業、性差を考慮した健康支援事業、栄養改善事業、精神保健福祉関係事業、社会福祉関係事業等を掌握している。住民に対し、より効果的な保健サービスを提供するため、所内の各課及び管内市の関係機関と連携を図りながら事業を推進した。

### 1 保健師関係指導事業

#### (1) 管内概況

管内保健師数は、平成20年4月1日現在32名である。保健所保健師は7名で、地域保健福祉課に4名・健康生活支援課に3名配置され市の保健師と綿密な連携をとりながら活動した。地域保健福祉課ではハイリスク母子・慢性疾患を有する児・精神障害者等を、健康生活支援課では難病・結核等を重点に家庭訪問、個別指導等の地区活動を実施した。

他に看護学校教員として1名、医療機関に1名の保健師がいる。

表1 - (1) 管内保健師就業状況 各年度4月1日現在（単位：人）

年度	区分	総数	保健所	市				病院 診療所	福祉 施設	その他
				保健衛生	福祉	介護保険	その他			
平成18年度		32	8	18	1	3	-	-	1	1
平成19年度		31	8	18	2	3	-	-	-	-
平成20年度		32	7	18	2	3	-	1	-	1

#### (2) 保健所保健師活動

表1 - (2) 家庭訪問等個別指導状況（単位：件）

種別	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導		
		実数	延数	面接		電話
				実数	延数	延数
総数		92	110	1,329	1,470	895
感染症		2	2	-	-	25
結核		9	11	58	73	126
精神障害		6	9	6	8	19
長期療養児		10	21	297	395	201
難病		21	23	16	20	39
生活習慣病		-	-	-	-	1
その他の疾病		1	1	34	35	139
妊産婦		18	18	-	-	8
低出生体重児 (未熟児)		24	24	199	206	55
乳幼児		1	1	117	131	63
家族計画		-	-	-	-	-
その他		-	-	602	602	219
訪問延世帯数		38	49			

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師等業務連絡研究会状況

表1 - (3) - ア 管内保健師等業務連絡研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成20年6月2日	平成20年度事業計画・重点事業について 講話「感染症対策について」 グループワーク	22名
平成20年7月14日	講演「統計から地域特性を診る・事業評価」 講師 千葉県衛生研究所 柳掘朗子	17名
平成20年11月17日	講演「事業虐待・ネグレクト予防の取組と保健師の気づき」 講師 カウンセリングルームまるやま所長 丸山恭子	16名
平成21年3月10日	実践報告「特定健診・特定保健指導について」 報告者 野田市保健センター保健師 講演「保健師の専門性を生かした活動とは！！」 講師 千葉県健康福祉部健康づくり支援課副技監 山木まさ	18名

イ 所内保健師研究会

表1 - (3) - イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成20年4月15日	平成20年度事業計画について	7名
平成20年6月19日	事業進捗状況 事業の連携と共有化 事業評価・記録について	7名
平成20年8月25日	事業進捗状況 講習会参加報告	7名
平成20年10月2日	事業進捗状況、事業の連携と共有化 研究会参加報告	7名
平成20年12月24日	事業進捗状況、事業の連携と共有化 事例検討 千葉県公衆衛生学会, 保健師活動業務研究集録発表演題検討	7名
平成21年1月30日	事業進捗状況、事業の連携と共有化 事業評価に向けて	6名
平成21年3月26日	事業評価	6名

ウ 看護管理者研修会

表1 - (3) - ウ 看護管理者研修会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成20年7月30日	平成19年度実績及び平成20年度計画 講演「看護者のメンタルヘルスについて」 講師 神奈川県立大学保健福祉学部看護学科 准教授 加納佳代子	19名
平成20年10月27日	講演「病院・施設に持ち込まれやすい感染症の予防と対策について」 講師 君津健康福祉センター医師 影山育子 講話と実技「新型インフルエンザ対策について～防護服訓練～」 講師 小張総合病院所属臨床研修医 大澤威一郎	28名
平成21年3月16日	実践報告「医療安全の取組」管内3施設看護師長 講話・助言「病院及び施設における医療安全の実際と課題」 講師 国保松戸市立病院医療安全室看護師長 青柳律子	27名

## 2 母子保健事業

母子保健法により母子保健の主な事業は市で実施しており、保健所では下記の事業を実施した。

なお、市母子保健の状況は、資料編に記載した。

### (1) 母子保健推進協議会

#### ア 母子保健推進協議会

母子保健・医療・福祉の総合的な推進を図るため、野田保健所母子保健推進協議会を平成10年度に設置し、以降毎年協議会を開催している。

表2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員出席者数	主な協議内容
平成20年12月3日	21人	平成19年度野田保健所管内母子保健事業報告 講演「障害児支援における国の動向と地域で支える障害児」 講師 千葉県家庭教育カウンセラー 臨床心理士 有馬和子

#### イ 新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会

表2 - (2) 新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会開催状況

開催月日	出席者数	主な内容
平成20年5月28日	178人 (管内4人)	担当：松戸健康福祉センター (母子保健推進員研修会と合同開催) 講演 「子育て支援に活かすコーチング」 講師 コーチ・心理カウンセラー 岸事務所代表 岸英光

### (2) 低出生体重児届出状況

表2 - (2) 低出生体重児体重別届出状況 (単位：人)

年度	体重別 総数	体重別				
		499g以下	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g
平成18年度	96	1	1	2	11	81
平成19年度	104	-	2	5	8	89
平成20年度	108	1	2	5	12	88

### (3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づき、妊娠週別年齢階級別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれている。

表2 - (3) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

区分 妊娠週数	平成18年度	平成19年度	平成20年度									
			総数	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不詳
総数	306	279	364	54	82	68	58	62	38	2	-	-
満7週	174	164	189	19	42	42	29	33	22	2	-	-
満8週～満11週	121	100	145	25	36	22	26	26	10	-	-	-
満12週～満15週	5	6	14	7	1	-	2	1	3	-	-	-
満16週～満19週	2	5	8	1	2	2	1	1	1	-	-	-
満20週～満21週	2	4	8	2	1	2	-	1	2	-	-	-
不詳	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 未熟児（低出生体重児）保健指導

訪問対象は優先順位を定め、個別相談から緊急訪問が必要と判断された児、養育医療受給児、2,000g未満児及び37週未満出生児・低体重児届出のあった2,300g未満児の順に保健師が訪問した。

表2 - (4) 未熟児（低出生体重児）保健指導状況 (単位：人)

年度	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導	
		実数	延数	実数	延数
平成18年度		40	42	190	350
平成19年度		22	44	132	154
平成20年度		24	24	254	261

(5) 医療給付事業

ア 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第20条）は、入院養育の必要あるものに対し医療給付を行うもので、出生時体重が2,000g以下のもの及び生活力が特に弱いものが対象となる。20年度の申請者は、総数16人であった。

表2 - (5) - ア 未熟児養育医療給付状況 (単位：人)

年度	体重別 総数	体重別					
		499g以下	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g	2,500g以上
平成18年度	13	-	2	3	5	3	-
平成19年度	9	-	2	2	3	1	1
平成20年度	16	1	-	5	9	0	1

イ 育成医療

育成医療（障害者自立支援法第52条）は、将来に不自由を残すおそれのある児童（18歳未満）に対し、必要な医療給付を行うもので、20年度の申請者は59人であった。

表2 - (5) - イ 育成医療給付事業 (単位：件)

年度	区分 総数	障害種別					先天性内臓疾患その他
		肢体不自由児	視覚障害	聴覚平衡機能障害	音声・言語機能障害		
平成18年度	57	20	3	3	17	14	
平成19年度	72	20	4	2	33	13	
平成20年度	59	16	4	4	20	15	

ウ 療育医療

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うもので、20年度の申請者は0人だった。

エ 妊娠高血圧症候群等療養援護費の支給

妊娠中毒症及び糖尿病は、妊産婦死亡の原因となるとともに、未熟児や心身障害児の原因となる等出生児に対する影響と分娩後の産婦に対する後遺症を残すおそれもあることから、これらの疾患にかかり支給基準に該当する妊産婦に対し療養費の一部を支給している。20年度の申請者は0人だった。

(6) 低体重児健康相談及び発達相談

表2 - (6) - ア 低体重児健康相談 (単位：件)

年度	区分 回数	指導数		内容
		実数	延数	
平成18年度	12	107	151	対象は生後5ヶ月・1歳児。 小児科医による診察、保健師・栄養士による保健指導を実施している。療育相談と同時開催している。
平成19年度	12	130	133	
平成20年度	12	154	160	

表2 - (6) - イ 発達相談

(単位：件)

年度	区分	回数	指導数		内 容
			実数	延数	
平成18年度		12	14	24	発達の遅れ等心配のある児について心理判定員・保健師による個別相談を実施している。(予約制)
平成19年度		12	14	24	
平成20年度		12	14	24	

## (7) 療育相談

児童福祉法第19条の規定に基づき、医師による診療及び保健師による指導を実施している。  
平成11年度より低体重児相談と同時開催している。

表2 - (7) 療育相談状況

(単位：件)

年度	内 訳	総 数	要 医 療	要 観 察	異 常 な し
平成18年度		111	4	4	103
平成19年度		116	2	4	110
平成20年度		115	1		114
主 訴 内 訳					
	股関節開排制限	1	-	-	1
	歩 行 障 害	8	-	-	8
	手 指 異 常	-	-	-	
	足 趾 異 常	2	-	-	2
	斜 頸 疑 い	-	-	-	
	X 脚	1	-	-	1
	O 脚	2	-	-	2
	内 股	4	-	-	4
	そ の 他	3	-	-	3
	健 診	94	1	-	93

## (8) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2 - (8) - ア 小児慢性特定疾患研究費受給者状況

(単位：件)

年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度
疾患名	数			
総	数	139	145	147
1	悪 性 新 生 物	17	16	19
2	慢 性 腎 疾 患	9	8	13
3	慢 性 呼 吸 器 疾 患	5	6	5
4	慢 性 心 疾 患	28	25	24
5	内 分 泌 疾 患	51	48	52
6	膠 原 病	3	3	3
7	糖 尿 病	8	8	8
8	先 天 性 代 謝 異 常	7	8	6
9	血 友 病 等	2	4	1
10	血 液 ・ 免 疫 疾 患	11	9	12
11	神 経 ・ 筋 疾 患	4	4	4
	慢 性 消 化 器 疾 患			

イ 千葉県こども手帳交付状況

表2 - (8) - イ 千葉県こども手帳交付状況

(単位：件)

年度	交付数	総数
平成18年度		8
平成19年度		12
平成20年度		19

(9) 長期療養児療育指導事業

長期に療養を要する児に関する支援のために、平成19年度から重症心身障害児の集いを開催している。

表2 - (9) 長期療養児療育指導実施状況

教室名	開催月日	主な内容	参加人員
重症心身障害児の集い	平成20年4月16日	自由交流	8人
	平成20年5月14日	自由交流	6人
	平成20年6月11日	自由交流	3人
	平成20年7月12日	自由交流	4人
	平成20年8月20日	自由交流、講話「会の活動紹介」、メーリングリスト作成	15人
	平成20年9月10日	自由交流、講話「日常生活の工夫点」	16人
	平成20年10月8日	自由交流、ベビーマッサージ	10人
	平成20年11月26日	自由交流、歯科検診・歯科相談	11人
	平成20年12月10日	自由交流	8人

(10) 育児支援のための自主グループ育成事業

育児に対する負担や不安の大きい双生児やダウン症児をもつ家族に対して、お互いの経験や情報を交換することにより、養育や将来に対する不安の軽減を図り、精神的に安定した子育てが出来ることを目的に「ツインマザー交流会」と「ダウン症児の親の交流会」を開催した。

表2 - (10) 自主グループ育成事業実施状況

教室名	開催月日	主な内容	参加人員
ツインマザー交流会	平成20年 6月24日 平成20年 9月26日 平成20年11月12日	交流会 自由交流 情報交換 保育士による遊び 育児用品リサイクル	9組28名 8組26名 6組19名
	平成21年 2月24日	交流会 先輩ママとの交流 保育士による遊び 育児用品リサイクル	5組16名
ダウン症児の親の交流会	平成21年3月9日	講演 「もうすぐ小学生・・・子育て体験談」 野田市内在住 吉岡憲子 野田市のサービス紹介 早期の就学相談対応について 交流会	実 20人 延 20人

(11) 母子保健関係研修会

表 2 - (11) 母子保健関係研修

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種内訳	研修会の内容
母子保健推進員研修会	平成20年8月4日	計70名 保健推進員(55名) 食生活改善推進員(1名) 栄養士(6名) 管内保健師(8名)	講演 「食育から見た子育て」 ～食を通して育つもの、 育てたいもの～ 講師 社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所 母子保健研究部 栄養担当部長 堤 ちはる
母子保健指導者研修会	平成20年 9月11日	計16名 保健師(8名) 新生児妊産婦訪問指 導員(2名) 看護師(4名) 保育士(2名)	講演 「思春期の理解と予防的支援」 ～乳幼児期からの関わりを 通して～ 講師 きっかわクリニック院長 橘川清人

(12) 不妊対策事業

特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

なお、平成19年度から1回の治療につき10万円を、1年度当たり2回まで助成が可能となった。

表 2 - (12) 特定不妊治療費助成実施状況

年 度	実件数	延件数
平成18年度	14	-
平成19年度	24	33
平成20年度	29	50

(13) 十代からの不妊予防事業

十代の若者に対する適切な知識の普及を図り、望まない妊娠・中絶・性感染症を予防減少させることにより、これらが起因となる不妊を予防することを目的に平成19年度から、高等学校を対象とした講演会と情報交換等のための連絡会を実施している。

表 2 - (13) - ア 講演会

学校名	開催年月日	参加者数	内 容
西武台千葉高等学校	平成20年7月5日	748名	「性を通して生きる力を育む」
千葉県立野田中央高等学校	平成20年7月15日	317名	「性感染症の予防について」
千葉県立関宿高等学校	平成20年9月30日	361名	「思春期と健康」
千葉県立清水高等学校	平成21年1月8日 平成21年1月15日 平成21年1月21日 平成21年1月22日	114名	「思春期と健康」

表 2 - (13) - イ 連絡会

学校名	開催年月日	参加者数	内 容
管内高等学校養護教諭等連絡会	平成20年 10月9日	17名	管内思春期講習会に関する情報交換等

### 3 老人保健事業

老人保健法に基づき、市が実施主体となり「医療等以外の事業」を実施し、保健所は保健事業の円滑かつ効果的な実施をはかるため、必要な援助を実施している。

#### (1) 野田保健所保健サ - ビス評価会議

保健所管内の保健事業責任者、従事者及び保健所担当者により、市が実施した保健事業等の自己評価について検討する2年に1回の会議を開催した。

表3 - (1) 野田保健所保健サ - ビス評価会議開催状況

開催月日	出席委員数	主な内容
平成20年 10月 28日	22人	(1) 講演「統計から診た健康課題と地域職域の連携」 講師 千葉県衛生研究所 健康疫学研究室 特別研究員 柳堀 朗子 (2) 健康づくりに係る保健資源調査結果報告 (3) 各機関における特定健診・特定保健指導の進捗状況及び健康課題

#### (2) 在宅緩和ケアネットワーク運営事業

在宅緩和ケアネットワーク運営事業は平成 15 年度から各健康福祉センター（保健所）所管地域ごとに開始している。野田健康福祉センター（保健所）は4年目となる。

表3 - (3) 在宅緩和ケアネットワーク運営事業実施状況

区分	連絡調整会議
平成 18 年度	1
平成 19 年度	1
平成 20 年度	1
開催日	平成 20 年 11 月 19 日
場所	野田健康福祉センター
内容	・ アンケート調査からわかった管内の訪問診療及び訪問看護の現状報告事例検討（がん末期の事例）
構成員数・内訳	計 25 名 管内医療機関（4 名） がん診療連携拠点病院（4 名） 管内訪問看護ステーション（5 名） 居宅介護支援事業所協議会（1 名） 介護サービス事業者協議会（1 名） 野田市（3 名） 中核地域生活支援センター（2 名） 野田健康福祉センター（5 名）

### 4 性差を考慮した健康支援事業

女性は、妊娠・出産を担う性として特有の身体機能を有することから、思春期から出産可能期、更年期、閉経後の高齢期にいたる各年代において、さまざまな健康上の障害が出現する。このため、女性が的確に自己の健康管理ができるよう、健康相談及び健康教育事業を実施し、生涯を通じた女性の健康づくりの促進を図る目的で平成14年度から女性の健康支援事業を実施している。平成19年度より、男性の健康支援も視野に入れ、性差を考慮した健康支援と事業名が変更された。



(1) 女性のための健康相談事業

表4 - (1) 健康相談実施状況

年 度	区 分	回 数	指 導 数		電 話 相 談
			実 数	延 数	
平成18年度		13	54	65	48
平成19年度		14 (出張相談1回)	142	148	36
平成20年度		12	30	37	53

(2) 男性の健康相談

平成19年度より、電話による男性の健康相談を開始した。平成20年度の相談件数は、10件であった。

(3) 健康教室

表4 - (3) 健康教室実施状況

開 催 日 時	内 容	受 講 数
平成20年 7月16日(水)	場所：野田市立東部中学校	82名 (3クラス)
平成20年12月17日(水)	内容：調理実習後に健康教育を実施	
平成20年12月17日(水)	「食と低出生体重児」	

(4) 健康応援団ジョイナス事業

表4 - (4) 健康応援団ジョイナス事業実施状況

開 催 日 時	内 容	出 席 者
平成20年10月9日	思春期ネットワーク会議 (十代からの不妊予防事業の管内高等学校養護教諭等連絡会と合同開催) ・ 事業趣旨説明 ・ 実践報告「高等学校の思春期教育現場から伝えたいこと」 報告者 野田市内高等学校 養護教諭 豊野幸子 栗原周子 山岸恵 小林新子 ・ 意見交換 ・ 講話 「学校と地域で取り組む思春期保健教育～生きる力の育成～」 講師 習志野市立習志野高等学校 養護教諭 高橋かんな	17名

5 総合的な自殺対策推進事業

平成17・18年度の「中高年の自殺予防対策推進事業」を経て、平成19年度より「総合的な自殺対策推進事業」となり、事業を実施している。

表5 総合的な自殺対策推進事業実施状況

開 催 月 日	出 席 者 数	主 な 内 容
平成21年2月23日	61人	講演 「うつ予防」 講師 国立精神・神経センター精神保健研究所 自殺対策予防総合対策センター室長 稲垣 正俊 講演 「家庭と職場のうつ対策」 講師 大阪大学大学院 医学系研究科保健学専攻 准教授 石蔵 文信

6 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を図るための、平成19年度からの新規事業である。

「千葉県地域・職域連携推進事業実施要綱」に基づき、「野田地域・職域連携推進協議会」を設置し、地域特性に応じた地域・職域連携体制を構築することを目的とし会議を開催した。

表6 地域・職域連携推進事業実施状況

開催月日	出席者数	主 内 容
平成20年10月28日	22名	講演「統計から診た健康課題と地域職域の連携」 講師 千葉県衛生研究所健康疫学研究室 柳掘朗子 健康づくりに係る保健資源調査結果報告 各機関における特定健診・特定保健指導の進捗状況及び健康課題 野田地域・職域連携推進協議会における部会の設置について
平成21年3月24日	22名	各機関における特定健診・特定保健指導等に関する実施状況報告 部会における調査結果報告 講話「生活習慣病予防対策」 講師 千葉県衛生研究所長 天野恵子

## 7 栄養改善事業

食育基本法（平成17年7月15日施行）、食育基本計画（平成18年3月31日策定）、食事バランスガイド（平成17年6月策定）と食育推進運動の展開が進められている。

当所でも16年度から「若年者健康づくり推進事業（「食育」の推進）」を開催し、市内中学校との連携により「食と健康教室」を展開している。

食環境へのアプローチとして外食産業との連携により、飲食店等での栄養成分表示・健康に配慮したメニューの提供・健康栄養情報を提供する店を「健康ちば協力店」として登録を行い、積極的な栄養管理及び健康づくりの支援を実施している。

また、専門的かつ広域的な栄養指導の一環として、「病態栄養教室」「特定給食施設の栄養管理等指導、助言」、保健機能食品の指導及び栄養表示基準制度の周知を図るとともに、関連機関等とも連携し、更なる普及啓発に努めている。

さらに、「国民健康・栄養調査」では、健康日本21における「身体活動・運動」、「休養・こころの健康」、「たばこ」、「アルコール」及び「新健康フロンティア戦略」推進の基礎データとするため、「体型」に関する状況について把握している。

### (1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

健康づくり・生活習慣病予防のための食生活改善の普及定着を図るため、地域住民を対象に栄養指導・健康教育を実施した。

表7 - (1) 健康増進（栄養・運動等）指導

（単位：人）

区 分	実 施 数				（再掲）医療機関等への委託				
	妊産婦	乳幼児	20歳未満（乳幼児を除く）	20歳以上（妊産婦を除く）	妊産婦	乳幼児	20歳未満（乳幼児を除く）	20歳以上（妊産婦を除く）	
個別指導	栄 養 指 導	-	156	-	39	-	-	-	-
	（再掲）病態別栄養指導	-	-	-	25	-	-	-	-
	（再掲）訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 動 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	（再掲）病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	休 養 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
集団指導	禁 煙 指 導	-	-	-	10	-	-	-	-
	栄 養 指 導	-	-	-	258	-	-	-	-
	（再掲）病態別栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	（再掲）訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 動 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	（再掲）病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
休 養 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	
禁 煙 指 導	-	-	-	720	-	-	-	-	

### ア 病態別個別指導状況

表7 - (1) - ア 病態別個別指導状況

（単位：人）

種 別	区 分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		25	25	-	-	-	-
病態別運動指導		-	-	-	-	-	-

（注）生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7-(1)-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
健康づくり研修会 (第3回)	1	34名	講話「知的障害者の栄養管理」 講師 茨城キリスト教大学 生活科学部 食物健康科学科 教授 大和田浩子

ウ 若年者の健康づくり推進事業

(ア) 食育指導者研修会

表7-(1)-ウ-(ア) 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
健康づくり研修会 (第2回)	1	61名	講話「離乳の進め方の基本と食生活 「授乳・離乳の支援ガイド」を踏まえて」 講師 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所 母子保健研究部 栄養担当部長 堤 ちはる

(イ) 若年者のための食と健康教室

表7-(1)-ウ-(イ) 若年者のための食と健康教室

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
若年者のための 食と健康教室	3	84	バランスのよい食生活～朝食推進～ 講話「食と低出生体重児」 調理実習「ドーム型寿司」他 野田健康福祉センター(野田保健所) 上席専門員 清水明美 他

エ 栄養関係団体育成指導

表7-(1)-エ 栄養関係団体育成指導

団体名	回数	参加延人員	主な内容
野田市食生活改善推進員	1	32	講話「スポーツと栄養 ～健康的に運動を行うための 食事とは～ 講師 日本女子体育大学大学院研究生 管理栄養士・健康運動指導士 長坂聡子

(注) 調理師会・給食協議会・食生活改善協議会・栄養士会等保健所が主体で実施したもの。

オ 管内栄養士研究会

表7-(1)-オ 管内栄養士研究会実施状況

研究会名	主な内容	参加人員
管内栄養業務連絡会 (年3回)	(第1回)5月30日 情報交換 事業紹介 (第2回)8月12日 特定健診、学校保健法一部改正他 (第3回)10月2日 事業進捗状況、中国製食品事故、 アレルギー他	延15名

(注) 市町村(在宅)栄養士研修会を含む。

カ 国民栄養調査・地区栄養調査

表7-(1)-カ 国民栄養調査・地区栄養調査の状況

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
国民健康・栄養調査	平成20年11月5日 ・ 栄養摂取状況調査 ・ 生活習慣調査  平成20年11月13日 ・ 身体状況調査	野田市目吹の一地区 対象 / 17世帯54名 実施 / 13世帯41名	1 栄養摂取状況調査 世帯状況と世帯員個人の食事 (満1歳以上) 2 生活習慣調査(満15歳以上) 3 身体状況調査 身長, 体重(満1歳以上) 腹囲(満6歳以上) 血圧, 1日の運動量 (満15歳以上) 血液検査(満20歳以上) 問診(満20歳以上)

キ 食品製造業者及び販売者への指導状況

表7-(1)-キ 食品に関する表示指導の状況

(単位: 件)

指 導 内 容	指 導 件 数	
特 別 用 途 食 品 に つ い て	99	(1)
栄 養 機 能 食 品 に つ い て	10	(-)
そ の 他 一 般 食 品 に つ い て (いわゆる健康食品を含む)	43	(-)

(注) ( )内は、特定保健用食品再掲

ク 特別用途食品表示許可取扱状況

表7-(1)-ク 特別用途食品表示許可取扱状況

(単位: 件)

内 容	取 扱 件 数	
新 規 許 可 申 請 受 付 数	4	(1)
消 滅 事 由 該 当 届 出 数	-	(-)
申 請 ・ 表 示 事 項 変 更 届 数	-	(-)

(注) ( )内は、特定保健用食品再掲

ケ 調理師試験及び免許取扱状況

表7-(1)-ケ 調理師試験及び免許取扱状況

(単位: 人)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成18年度	29	16	55.2	41	10	10
平成19年度	27	16	59.3	52	11	11
平成20年度	36	21	58.3	46	7	7

(2) 給食施設指導

給食施設において栄養・衛生管理が適切に実施されるよう、松戸食品機動監視班、松戸監査指導課等と連携をとりながら個別巡回指導を実施した。

また、給食施設管理者・栄養士・調理従事者等対象の研修会を実施した。

なお、給食施設のうち委託業者の介入施設が75.4%(昨年度比+5.3%)を占めている。

表7 - (2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもある施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいない施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成分 表示 施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数	
65	11	14	18	24	29	25	30	11	1	1	62

(注) 管理栄養士・栄養士の設置については、全施設中11(昨年度比-8施設)施設が未設置。  
 栄養成分表示については、表示施設が95.4%の施設で実施。未実施施設は、利用者の理解等の課題があり実施を検討中である。

ア 給食管理等施設指導

表7 - (2) - ア 給食施設指導状況

区 分			計	特定給食施設		給食施設	それ未満の 給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上	
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	45	18	22	5	-
		その他指導施設数	477	118	237	122	-
	喫食者への栄養・運動指導延人員	-	-	-	-	-	
集団 指導	給食管理指導	回数	5	5	5	5	-
		延施設数	71	17	38	16	-
	喫食者への 栄養運動指導	回数	-	-	-	-	-
		延人員	-	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導  
表7 - (2) - イ 給食施設個別巡回指導状況

区 分	栄養士の有無	総 数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回50食以上 又は 1日100食以上			
		施設 総 数	指導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数
合 計		65	45	19	18	30	22	16	5	-	-
計	有	54	36	18	18	21	14	15	4	-	-
	無	11	9	1	-	9	8	1	1	-	-
学 校	有	23	20	15	15	6	4	2	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病 院	有	8	8	3	3	4	4	1	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人 保健施設	有	3	1	-	-	3	1	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉施設	有	8	3	-	-	3	1	5	2	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設	有	6	3	-	-	3	3	3	-	-	-
	無	9	9	-	-	8	8	1	1	-	-
社会福祉施設	有	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
矯正施設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 宿 舎	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 業 所	有	3	1	-	-	2	1	1	-	-	-
	無	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
一 般 給 食 セ ン タ ー	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 表中の指導総施設数は延べ数である。

ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

表7 - (2) - ウ 給食施設開始及び廃止指導状況 (単位：施設)

	給食施設開始(再開)	給食施設廃止(休止)	給食施設変更届
届 出 数	3	2	2
指 導 数	15	4	6

工 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表7 - (2) - 工 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主な内容	参加人員
特定給食施設・給食施設研修会	5月30日	講話「特定給食施設等における衛生管理」 講師 千葉県野田健康福祉センター（野田保健所） 健康生活支援課 副主幹 岡田明朗 講話「健康ちば協力店・栄養表示基準・禁煙週間」 講師 千葉県野田健康福祉センター（野田保健所） 地域保健福祉課 上席専門員 清水明美	86
	7月15日	講話「離乳の進め方の基本と食生活 「授乳・離乳の支援ガイド」を踏まえて」 講師 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所 母子保健研究部 栄養担当部長 堤 ちはる	61
	8月12日	講話「知的障害者の栄養管理」 講師 茨城キリスト教大学 生活科学部 食物健康科学科 教授 大和田浩子	34
	10月2日	講話「日本人の食事摂取基準(2005年版)と 栄養管理状況報告書の記入と活用」 講師 女子栄養大学栄養学部 教授 上西 一弘	32
	2月13日	講話「スポーツと栄養 ～健康的に運動を行うための食事とは～ 講師 日本女子体育大学大学院研究生 管理栄養士・健康運動指導士 長坂 聡子	32

(3) 健康ちば21協力店推進事業

協力店登録状況

登録数2、申請中の件数 0、変更申請件数 0、取消申請件数 0、登録累計数16

(4) その他

事業名	事業概要	回数	参加人員
栄養学生実習	9月25日・10月2,6日 聖徳大学4名 講話「保健所栄養士のしごと」 衛生教育演習	聖徳大学 3回3日	延べ12名
臨床研修医実習	講話「保健所栄養士のしごと」 衛生教育演習	9日	5人/年間
医学生実習	講話「保健所栄養士のしごと」 研修会参加等	1日	1名
歯科衛生士実習	講話「保健所栄養士のしごと」 研修会参加等	1日	3名
表彰	調理師関係功労者		知事1名 保健所長2名
野田市健康フェスティバル	10月26日 保健所コーナーでの栄養情報の提供 ・食事バランスガイドの普及啓発 ・特定保健用食品（トクホ）啓発普及活動	1日	200名
すこやか通信（野田健康福祉センターだより）第21号	「栄養成分表示」「健康ちば協力店」 について掲載	平成21年 2月号	6000部



調理師大会への支援	6月12日、7月23日、10月10日、22日他	10回	延べ30名
たばこ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所内に禁煙週間用ポスターの掲示</li> <li>・保健所ホームページに禁煙デー及び禁煙週間に関する記事の掲載</li> <li>・飲食店等の事業者等を対象とした受動喫煙防止対策講話の実施</li> <li>・保健所敷地内全面禁煙（灰皿の撤去）周知のため全員回覧</li> <li>・保健所敷地内前面禁煙（灰皿の撤去）</li> <li>・庁舎正面入り口に「庁舎内禁煙」表示ポスター掲示</li> </ul>	1回 1回 5回 1回 1回 1回	630名

## 8 歯科保健事業

80歳になっても20本以上の歯を保つことを目標（8020（ハチマル・ニマル）運動）に普及啓発、特殊歯科保健サービスの充実、歯科保健推進基盤の整備を図っている。

### (1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

20年度開催なし

### (2) 難病及び障害者等歯科保健サービス

事業名	事業概要	回数	参加人員
集いの場～歯科健診及び講話～	11月26日 歯科健診 講話「お口のお話」	1	1
障害者の歯科検診及び講話	3月5日 歯科健診 講話「歯と歯周病について」	1	5

## 9 市町村支援

市の求めに応じ、会議等において技術支援及び助言を行った。

表9 野田市への支援状況

会 議 ・ 連 絡 会			
会議名	回数	職種・人員	主 な テ - マ
地域包括支援センター連絡会議	2	保健師 2	事例検討等
地域包括ケア全体会議	1	保健師 1	各機関で情報の共有化 事例検討等
野田市老人保健福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会	3	保健師 3	第4期老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定について
野田市地域自立支援協議会	1	保健師 1	相談事例の報告、検証 各機関等の状況
野田市要保護児童対策地域協議会実務者会議	2	保健師 2	年間事業計画、事業報告 野田市における要保護児童の事例検討
野田市ドメスティック・バイオレンス対策連絡協議会	1	保健師 1	野田市における最近のDV事例について 情報交換
野田市高齢者虐待防止ネットワーク協議会	1	保健師 1	平成19年度の高齢者虐待の件数、内容について 平成19年度高齢者虐待防止ネットワーク協議会の活動内容報告

## 10 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表10 民生委員・児童委員配置状況 (単位:人)

	定数	現員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
平成18年度	202	186	16	202	76	126
平成19年度	206	190	16	206	82	124
平成20年度	206	188	15	203	86	117

## 11 児童福祉

### (1) 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

#### ア 児童扶養手当受給者数(国支給分)

表11-(1)-ア 児童扶養手当受給者数

	受給者数	受給資格認定件数
平成18年度	1	-
平成19年度	1	-
平成20年度	-	-

#### イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表11-(1)-イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

区分 年度	世帯類型別							計
	生別母子世帯		死別 母子世帯	未婚の 母子世帯	障害者 世帯	遺棄 世帯	その他の 世帯	
	離婚	その他						
平成18年度	-	-	-	1	-	-	-	1
平成19年度	-	-	-	1	-	-	-	1
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-

### (2) 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表11-(2) 特別児童扶養手当支給状況 (単位:人)

区分 年度	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成18年度	187	35	22	78	51	1	-	114	73
平成19年度	198	33	17	73	73	2	-	108	90
平成20年度	224	37	16	76	93	2	-	115	109

## 1.2 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

### (1) 母子福祉資金貸付状況

表 1.2 - (1) 母子福祉資金貸付状況 (単位：千円)

区分 年度	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就学支度	医療介護	生活	住宅	児童扶養	就職支度	結婚	転宅	計
平成 18 年度	-	-	10,836 (7)	528 (1)	888 (1)	2,503 (7)	-	3,912 (2)	-	-	-	-	-	18,667 (18)
平成 19 年度	-	-	21,079 (11)	4,044 (4)	1,080 (1)	3,536 (11)	-	-	-	-	-	-	400 (2)	30,139 (29)
平成 20 年度	-	-	16,270 (11)	3,720 (3)	-	2,920 (10)	-	7,956 (2)	-	-	-	-	-	30,866 (26)

(注) ( ) 内は該当件数

### (2) 寡婦福祉資金貸付状況

表 1.2 - (2) 寡婦福祉資金貸付状況 (単位：千円)

区分 年度	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	計
平成 18 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 19 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 20 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 1.3 高齢者福祉

### (1) 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 1.3 - (1) 満百歳者 毎年 9月1日現在 (単位：人)

区分 年度	満百歳者数	左の内訳	
		男	女
平成 18 年度	7	2	5
平成 19 年度	6	3	3
平成 20 年度	5	1	4

### (2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 1.3 - (2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

	支給金額	支給実人員	支給総額 (円)
平成 18 年度	5,000 円 / 月	16	950,000
平成 19 年度	4,700 円 / 月	16	841,300
平成 20 年度	4,700 円 / 月	13	695,600

## 1 4 身体障害者福祉・知的障害者福祉

### (1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表 1 4 - (1) 在宅重度知的障害者福祉手当・寝たきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 年度	在宅重度知的障害者		寝たきり身体障害者	
	件数	補助金額(円)	件数	補助金額(円)
平成 18 年度	78	3,308,625	-	-
平成 19 年度	74	3,485,950	-	-
平成 20 年度	85	3,862,225	1	17,300

### (2) 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。

表 1 4 - (2) 身体障害者相談員・知的障害者相談員委嘱状況 (単位：人)

区分 年度	定数	現 員			左の内訳	
		身体障害者相談員	知的障害者相談員	計	男	女
平成 18 年度	15	11	4	15	4	11
平成 19 年度	11	7	4	11	3	8
平成 20 年度	11	7	4	11	3	8

### (3) 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者の湯わかし器、浴槽等の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成する。

表 1 4 - (3) 重度障害児・者日常生活用具取付費補助状況

	件数	内容	補助金(円)
平成 18 年度	10	入浴補助用具 ほか	91,201
平成 19 年度	6	入浴補助用具 ほか	41,146
平成 20 年度	4	移動又は移乗支援用具	71,645

## 1 5 配偶者暴力相談支援事業

平成 16 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。

配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 15 配偶者暴力相談支援状況

区分 年度	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分		
平成 18 年度	60	49	39	17	13	13	43	36	26	-	10
平成 19 年度	60	50	40	17	17	17	43	33	23	-	10
平成 20 年度	50	39	38	6	6	6	44	33	32	-	-

## 1 6 戦傷病者の援護

### (1) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 1 6 - (1) 補装具の交付及び修理状況

区分	件数	費用総額(円)
平成 18 年度	4	3,969
平成 19 年度	3	13,468
平成 20 年度	2	6,807
交 付	-	-
修 理	2	6,807

### (2) 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。

表 1 6 - (2) 戦傷病者乗車券引換証の変更状況

区 分	件 数	甲 種	乙 種
平成 18 年度	-	-	-
平成 19 年度	-	-	-
平成 20 年度	-	-	-

## 1 7 老人福祉法・障害者自立支援法施行事務の執行状況確認及び助言

管内市町村の施設入所措置・費用徴収の事務について執行状況確認及び助言指導を行っている。

表 1 7 老人福祉法・障害者自立支援法施行事務助言指導状況

	実 施 月	
	老人福祉法	身体障害者福祉法
平成 18 年度	平成 19 年 3 月	平成 19 年 3 月
平成 19 年度	-	-
平成 20 年度	-	-

## 1 8 児童手当事務監査

表 1 8 児童手当事務監査状況

	実 施 月
平成 18 年度	平成 19 年 3 月
平成 19 年度	-
平成 20 年度	平成 21 年 3 月

## 1 9 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成 16 年 10 月から活動を開始し、健康福祉センターはこれをサポート、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 1 9 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開催日	平成 2 1 年 3 月 2 6 日
場所	野田市保健センター 3 階大会議室
内容	「のだネット」事業の実施報告及び事例報告等
構成員（参加者数）	2 2 人（2 7 人）

## 2 0 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等を育成・指導する。

表 2 0 福祉関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
-	-	-	-

## 2 1 精神保健福祉事業

精神保健福祉対策としては、精神障害者のノーマライゼーションの促進を図ると共に住民の心の健康を高めることが大切になってきた。特に平成14年精神保健福祉法の法改正に伴い、精神障害者福祉の充実が大きな課題となっている。

県内精神病院入院患者数は337名、うち 270名、80.1%が管内病院に入院している（平成20年6月30日現在）。平成20年度、精神科緊急対応である保護申請・通報等の件数は28件あり、迅速で適切な対応に努めた。

20年度末現在、自立支援医療（精神通院）受給者は1,165人、精神障害者保健福祉手帳保持者は441人となっている。

精神保健福祉相談指導事業では、精神科嘱託医による定例相談を月4回（うち2回は老人精神保健福祉相談）実施すると共に精神保健福祉相談員・保健師が随時相談・訪問を実施し、受療援助や生活支援等を行った。また、地域活動中の家族会支援並びにボランティアの育成に努めた。

### (1) 管内精神病院と入院等の状況

表 2 1 - (1) - ア 管内病床数・入院患者等の状況(平成20年6月30日現在) (単位：件)

区分 年度	管 内 人 口	精 神 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	県 内 病 院 へ の 入 院 患 者 数 (a)	人 口 万 対 入 院 患 者 数	措 置 患 者 数 (b)	人 口 万 対 措 置 患 者 数	措 置 率 %	管内の患者の入院先(再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成18年度	151,756	3	769	50.6	332	21.8	2	0.13	0.6	274	82.5	42	12.7	16	4.8
平成19年度	152,754	3	743	48.6	347	22.7	5	0.32	1.4	278	80.1	48	13.8	21	6.1
平成20年度	154,043	3	743	48.2	337	21.9	4	0.26	1.2	270	80.1	46	13.6	21	6.2
県全体	6,139,750	56	13,201	21.5	9,257	15.1	96	0.16	1.0	5,665	61.2	1,035	11.2	2,557	27.6

(注1) 県内人口は、平成20年7月1日現在(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 措置率 = 措置患者数 / 県内病院への入院患者数 × 100

(注3) 県外の入院患者 2,431 人を含む県内精神病院への全入院患者 11,688 人で計算した人口万対入院患者数は 19.0 人。

表 2 1 - (1) - イ 管内病院からの届出等の状況 (単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者 の同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応急入院届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院 定期病状 報告書
平成18年度	255	55	-	224	7	-	317
平成19年度	243	69	-	252	1	-	332
平成20年度	205	61	-	191	6	-	370

(2) 措置入院関係

表 2 1 - (2) - ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通報等	処 理	申請・ 通報届 出件数	診察の必 要がない と認めた 者	法第 27 条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
				法第 29 条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	
平成 18 年度		24	16	4	3	1	2
平成 19 年度		30	23	5	-	2	1
平成 20 年度		28	19	6	2	1	-
法第 23 条	一般人からの申請	-	-	-	-	-	-
法第 24 条	警察官からの通報	21	16	4	1	-	-
法第 25 条	検察官からの通報	4	-	2	1	1	-
法第 25 条の 2	保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-
法第 26 条	矯正施設の長からの通報	3	3	-	-	-	-
法第 26 条の 2	精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-
法第 26 条の 3	医療観察法に基づく指定 医療機関管理者及び保護 観察所長の通報	-	-	-	-	-	-
法第 27 条の 2	申請に基づかない診察	-	-	-	-	-	-

(注) 申請等掲上月日は、処理の終わった月・年度とする。  
警察官からの通報は、電話によるものを含む。

表 2 1 - (2) - イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病 名	総 数 ( 延 数 )	統 合 失 調 症	そ う う つ 病	器 質 性 精神障害		中 毒 性 精神障害			そ の 他 の 精 神 障 害	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成 18 年度	24	10	1	-	-	1	-	1	7	2	1	1	-	-
平成 19 年度	30	11	-	-	1	3	1	-	1	1	1	-	1	10
平成 20 年度	28	12	5	-	-	-	2	1	1	3	-	-	-	4
診察 実施	要 措 置	6	3	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	不要措置	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
診 察 不 要	19	7	3	-	-	-	2	-	1	3	-	-	-	3

(注) その他には不詳も含む。

表 2 1 - (2) - ウ 入院期間別措置入院患者数 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：件)

措置入院 期間	総 数	6 カ月未満	6 カ月以上 1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上
平成 18 年度	5	4	-	-	1
平成 19 年度	6	5	-	-	1
平成 20 年度	7	6	-	-	1



(3) 医療保護入院のための移送(法34条)

表21-(3) 医療保護入院のための移送処理状況

年度	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成18年度	-	-	-
平成19年度	-	-	-
平成20年度	-	-	-

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表21-(4)-ア 自立支援医療(精神通院)患者数(平成21年3月31日現在)(単位:人)

年度	公費負担患者数(平成18年度は通院医療費公費負担患者数)
平成18年度	1,070
平成19年度	1,076
平成20年度	1,165

表21-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数(平成21年3月31日現在)(単位:人)

年度	手帳所持者数			
	計	1級	2級	3級
平成18年度	354	45	214	95
平成19年度	415	67	254	94
平成20年度	441	85	261	95

表21-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況(単位:件)

年度	区分	社会復帰施設利用 手続件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時 介護証明書 発行件数
		入所報告書	退所報告書		
平成18年度		-	-	1	-
平成19年度		-	-	-	4
平成20年度		-	-	-	6

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表21-(5)-ア 対象者の性・年齢(単位:人)

区分	性・年齢	実数	性			年齢					延回数
			男	女	不明	20歳未満	20歳 } 39歳	40歳 } 64歳	65歳以上	不明	
平成18年度		77	38	39	-	5	31	28	10	3	218
平成19年度		100	44	56	-	4	44	41	10	1	242
平成20年度		86	35	51	-	2	34	39	9	2	228
管内		84	34	50	-	2	32	39	9	2	225
管外・不明		2	1	1	-	-	2	-	-	-	3
相談		61	25	36	-	2	26	25	6	2	145
訪問		25	10	15	-	-	8	14	3	-	83

表21-(5)-イ 電話相談延件数(単位:件)

	計	男性	女性	不明
延件数	718	317	401	-

表 2 1 - (5) - ウ 相談の種別 (延数)

(単位: 件)

種別	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害に関する相談			心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	その他の相談
		診療に関する こと	社会復帰等	生活支援	公費負担	手帳・通院 相 談	アルコール	覚醒剤	その他の 毒				
区分													
平成 18 年度	218	39	26	79	-	45	16	1	-	5	1	2	4
平成 19 年度	242	52	14	73	2	79	4	3	-	3	-	1	11
平成 20 年度	228	35	6	37	2	58	6	1	1	-	-	2	80
相談	計	145	25	4	19	2	31	6	1	-	-	2	55
	男	77	16	2	9	1	20	1	-	-	-	-	28
	女	68	9	2	10	1	11	5	1	-	-	2	27
訪問	計	83	10	2	18	-	27	-	-	1	-	-	25
	男	61	6	2	15	-	13	-	-	-	-	-	25
	女	22	4	-	3	-	14	-	-	1	-	-	-

表 2 1 - (5) - エ 援助の内容 (延数)

(単位: 件)

内容	総 数	指 医 学 導 的	受 療 援 助	生 生 活 活 指 支 導 援	援 社 会 復 助 帰	紹 介 連 絡	協 調 関 整 係 方 機 議 針 関	そ の 他
平成 18 年度	442	45	25	125	24	66	54	103
平成 19 年度	389	39	27	101	14	85	46	77
平成 20 年度	341	35	15	88	9	44	52	98
相 談	208	23	6	48	5	37	30	59
訪 問	133	12	9	40	4	7	22	39

(注) 援助内容は重複あり。

## (6) 精神障害者社会復帰関係

## 精神障害者デイケアクラブ「小枝の会」

在宅の精神障害者に対して、社会適応や社会復帰にむけての訓練の場として開催しており、活動をととして人との対応や生活能力、体力、積極性などの向上を図っている。

内容は月 2 回定例で開催し、書道、陶芸などの創作活動、季節の行事、スポーツなどのレクリエーション、見学、交流会などの所外活動、料理、話し合いなどのプログラムで、精神保健福祉相談員、保健師等を中心に、平成 9 年度より一般の精神保健福祉ボランティアの協力も得て開催している。

表 2 1 - (6) - ア デイケアクラブ「小枝の会」の活動状況

(単位: 人)

年 度	区 分	開 催 回 数	参 加 者					
			実 人 数			延 人 数		
			計	男	女	計	男	女
平成 18 年度		22	22	12	10	204	113	91
平成 19 年度		20	18	10	8	115	75	40
平成 20 年度		22	14	6	8	108	39	69

表 2 1 - (6) - イ 「小枝の会」実施状況

開催月日	内 容	参加者・従事職員内訳（単位：人）			
		メンバー	ボランティア	その他	スタッフ
4月17日	散歩	3	3	-	4
5月1日	お茶会	4	3	-	2
5月15日	卓球	4	2	5	2
6月5日	外食	7	2	-	3
6月19日	卓球	6	3	4	2
7月3日	カラオケ	7	2	3	2
7月17日	バスハイク	6	2	-	2
8月7日	紙工作	5	2	1	2
8月21日	ビデオ鑑賞	3	2	-	1
9月4日	スポーツ（交流会練習）	5	3	-	2
9月18日	スポーツ（交流会練習）	4	2	1	2
10月8日	松戸保健所・野田保健所交流会	3	2	4	3
10月16日	陶芸	3	2	5	2
11月6日	ミーティング	5	2	-	2
11月20日	陶芸	7	2	4	2
12月4日	クリスマス会準備	6	2	-	2
12月18日	クリスマス会	8	4	-	4
1月15日	習字	5	2	-	2
2月5日	ボーリング	5	2	-	2
2月19日	調理実習	3	3	1	2
3月5日	歯科検診・講習会	5	1	2	3
3月19日	ミーティング	4	2	-	2
合 計		108	50	30	50

(注) その他は、実習生もしくは見学参加者等

(7) 地域精神保健福祉関係

ア 会議・講演会

心の健康の保持・増進並びに精神障害の正しい知識の普及を図るために、メンタルヘルズ講座を実施した。

表 2 1 - (7) - ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催月日	延人数	対象者等
地域精神保健福祉連絡協議会	平成21年1月29日	18人	関係機関、市町村、施設、団体の代表者
うつ予防講演会 「うつの予防」 講師 国立精神・神経センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター 室長 稲垣 正俊 「家庭と職場のうつ対策」 講師 大阪大学大学院 医学系研究科 保健学専攻准教授 石蔵 文信	平成21年2月23日	61人	一般住民、医療保健従事者

イ 組織育成

表21-(7)-イ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総数	家族会	断酒会	その他
支援延件数	31	13	12	6

ウ 家族会育成援助及び一般家族支援活動

管内の家族会は地域家族会「枝の会」と岡田病院家族会「さくらの友の会」の2つ。

平成20年度は、家族会と地域広報誌により公募した一般家族を加えて家族教室を開催した。

表21-(7)-ウ 家族会育成援助活動

実施日	内 容	参加者数
平成20年10月6日	枝の会作業所事例検討会 講師 中本医院院長 中本 雅久	7人
平成21年3月4日	講演「家族内コミュニケーションについて～精神障害をもつ家族への対応～」 講師 心理相談室オフィسد・ポーム 臨床心理士 中村 はるみ	23人

エ ボランティア育成援助活動

表21-(7)-エ ボランティア育成援助活動

名 称	開 催	受講者数	内 容
精神保健福祉 ボランティア フォローアップ 講座	平成20年 11月20日	20人	講演「精神疾患の理解～うつと統合失調症を中心に～」 講師 きっかわクリニック院長 橘川 清人
	平成20年 11月27日	13人	講演「精神障害者の地域サポートについて」 講師 木野崎病院相談室長 並木 徹